

令和6年度（2024年度）

事業報告書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）



令和7年5月26日

学校法人 帝塚山学院

目 次

I 法人の概要

1	設置する学校・学部・学科等	P 1
2	法人組織構成図	P 2
3	学校・学部・学科等の入学定員、学生数の概要	P 3
4	役員・教職員の概要	P 5
	(1)理事会(令和6年度内異動を含む)	
	(2)評議員会	
	(3)教職員数	
	別表 1 理事会の審議事項	P 8
	別表 2 理事会常務委員会の議事内容	P 9

II 法人事業の概要

1	本学院の状況	P10
---	--------	-----

III 令和6年度 帝塚山学院の事業報告の骨子

1	法人本部	P12
2	幼稚園	P13
3	小学校	P14
4	泉ヶ丘中学校高等学校	P15
5	中学校高等学校	P17
6	大学・大学院	P19
7	令和6年度学生異動及び卒業生の進路	P26

IV 財務の概要

- | | | |
|---|-----------------|-----|
| 1 | 令和6年度決算の概要 | P38 |
| | (1) 財産目録 | |
| | (2) 資金収支計算書 | |
| | (3) 活動区分資金収支計算書 | |
| | (4) 事業活動収支計算書 | |
| | (5) 貸借対照表 | |
| | (6) 収益事業 貸借対照表 | |
| | (7) 収益事業 損益計算書 | |
| 2 | 経年比較 | P48 |
| | (1) 資金収支の推移 | |
| | (2) 事業活動収支の推移 | |
| | (3) 貸借対照表の推移 | |
| | (4) 財務比率表の推移 | |

I 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科等

(1) 帝塚山学院幼稚園 (園長: 田中 幸枝)

(2) 帝塚山学院小学校 (校長: 神原 利浩)

(3) 帝塚山学院泉ヶ丘中学校 (校長: 飯田 哲郎)

(4) 帝塚山学院泉ヶ丘高等学校 (校長: 飯田 哲郎)

(5) 帝塚山学院中学校 (校長: 瀧山 恵)

(6) 帝塚山学院高等学校 (校長: 瀧山 恵)

(7) 帝塚山学院大学 (学長: 西川 隆蔵)

学部

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科

総合心理学部

総合心理学科

食環境学部

食イノベーション学科

管理栄養学科

人間科学部

情報メディア学科
(平成30年4月より募集停止)

心理学科
(令和6年4月より募集停止)

食物栄養学科
(令和6年4月より募集停止)

大学院

人間科学研究科

人間科学専攻

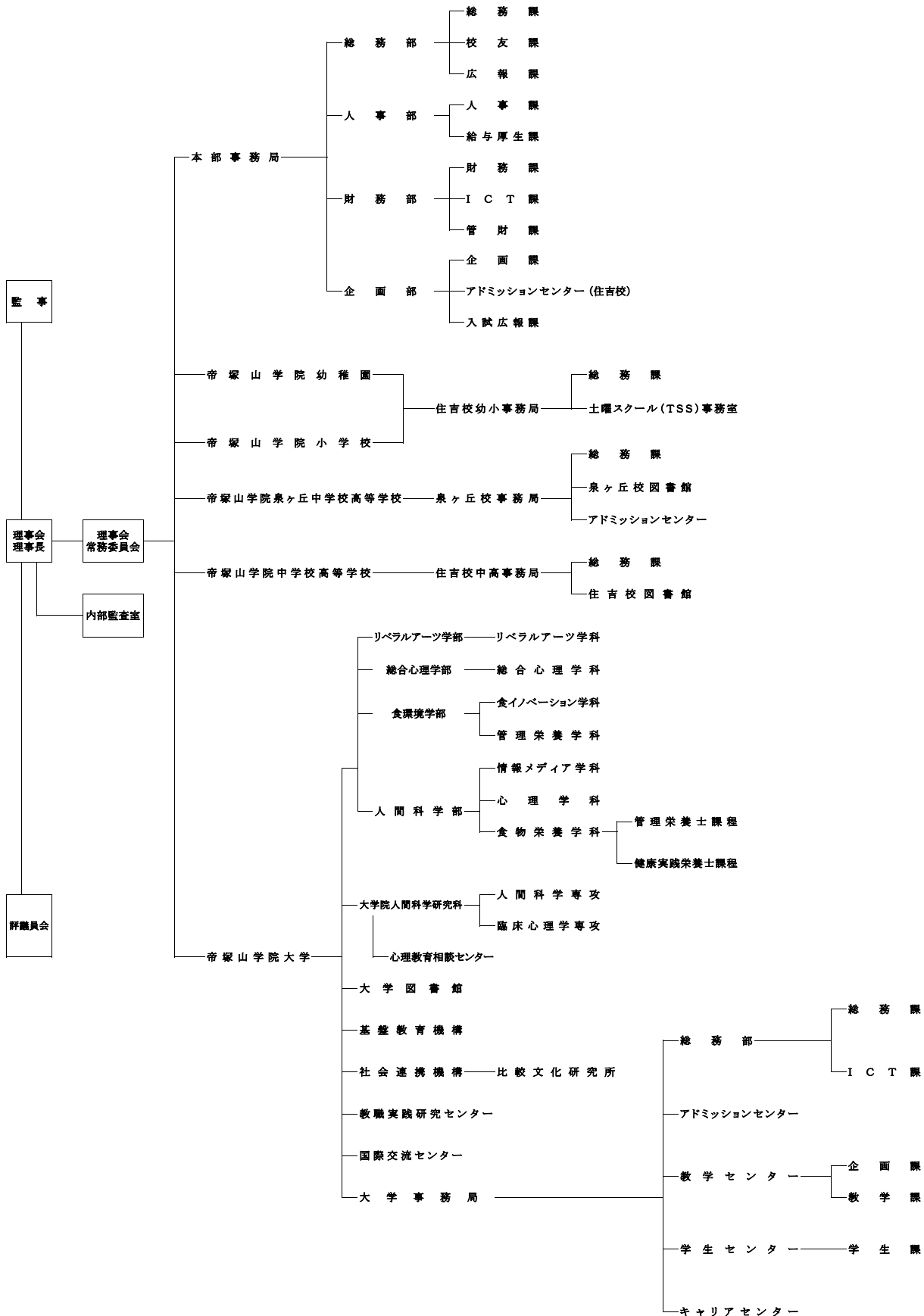
人間科学研究科

臨床心理学専攻(専門職)

※ 令和6年4月、帝塚山学院大学はリベラルアーツ学部、総合心理学部、食環境学部の3学部化

法人組織構成図

令和6年5月1日現在



3. 学校・学部・学科等の入学定員、学生数の概要

令和6年5月1日現在

	学部・学科名等	定員		現員						合計
		入学定員	収容定員	1年 (3歳児)	2年 (4歳児)	3年 (5歳児)	4年	5年	6年以上	
高等学校以下	帝塚山学院幼稚園	50	160	39	52	49				140
	帝塚山学院小学校	120	720	98	104	118	112	113	110	655
	帝塚山学院泉ヶ丘中学校	160	480	147	150	173				470
	帝塚山学院泉ヶ丘高等学校	280	840	331	316	299				946
	帝塚山学院中学校	200	600	264	260	264				788
	帝塚山学院高等学校	250	750	276	266	273				815
	高等学校以下計	1,060	3,550	1,155	1,148	1,176	112	113	110	3,814
大学	リベラルアーツ学部									
	リベラルアーツ学科	120	480	158	149	123	133	16	4	583
	リベラルアーツ学部計	120	480	158	149	123	133	16	4	583
	人間科学部									
	情報メディア学科	—	—	—	—	—	—	—	3	3
	心理学科	—	390	—	128	145	144	9	5	431
	食物栄養学科 管理栄養士課程	—	240	—	76	74	69	2		221
	食物栄養学科 健康実践栄養士課程	—	120	—	31	26	26	3	1	87
	人間科学部計	0	750	0	235	245	239	14	9	742
	総合心理学部									
	総合心理学科	130	130	139						139
	総合心理学部計	130	130	139	0	0	0	0	0	139
	食環境学部									
	管理栄養学科	80	80	99						99
	食イノベーション学科	40	40	25						25
	食環境学部計	120	120	124	0	0	0	0	0	124
大学学部計	370	1,480	421	384	368	372	30	13	1,588	
大学院	人間科学研究科									
	人間科学専攻	10	20	1	0	1				2
	人間科学研究科(専門職)									
	臨床心理学専攻	20	40	21	24	1				46
大学院計	30	60	22	24	2	0	0	0	48	
合計	1,460	5,090	1,598	1,556	1,546	484	143	123	5,450	

(参考)令和7年5月1日現在

	学部・学科名等	定員		現員						合計
		入学定員	収容定員	1年 (3歳児)	2年 (4歳児)	3年 (5歳児)	4年	5年	6年以上	
高等学校以下	帝塚山学院幼稚園	50	160	48	39	56				143
	帝塚山学院小学校	120	720	103	99	102	116	111	114	645
	帝塚山学院泉ヶ丘中学校	160	480	169	147	148				464
	帝塚山学院泉ヶ丘高等学校	280	840	372	322	307				1,001
	帝塚山学院中学校	200	600	269	260	256				785
	帝塚山学院高等学校	250	750	266	271	258				795
	高等学校以下計	1,060	3,550	1,227	1,138	1,127	116	111	114	3,833
大学	リベラルアーツ学部									
	リベラルアーツ学科	120	480	145	148	140	119	17	3	572
	リベラルアーツ学部計	120	480	145	148	140	119	17	3	572
	人間科学部									
	情報メディア学科	—	—	—	—	—	—	—	1	1
	心理学科	—	260	—	—	119	140	16	4	279
	食物栄養学科 管理栄養士課程	—	160	—	—	72	72	2		146
	食物栄養学科 健康実践栄養士課程	—	80	—	—	33	26	3		62
	人間科学部計	0	500	0	0	224	238	21	5	488
	総合心理学部									
	総合心理学科	130	260	152	127					279
	総合心理学部計	130	260	152	127	0	0	0	0	279
	食環境学部									
	管理栄養学科	80	160	83	91					174
	食イノベーション学科	40	80	22	27					49
食環境学部計	120	240	105	118	0	0	0	0	223	
大学学部計	370	1,480	402	393	364	357	38	8	1,562	
大学院	人間科学研究科									
	人間科学専攻	10	20	3	1					4
	人間科学研究科(専門職)									
	臨床心理学専攻	20	40	19	21	1				41
大学院計	30	60	22	22	1	0	0	0	45	
合計	1,460	5,090	1,651	1,553	1,492	473	149	122	5,440	

注1.) 帝塚山学院大学では平成31年4月より入学定員を下記のとおり変更。

帝塚山学院大学リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科 130名から120名に変更
 帝塚山学院大学人間科学部キャリア英語学科 50名から30名に変更
 帝塚山学院大学人間科学部情報メディア学科 70名から50名に変更
 帝塚山学院大学人間科学部心理学科 150名から130名に変更

注2.) 帝塚山学院大学では令和2年4月より下記の学科を募集停止。

帝塚山学院大学人間科学部キャリア英語学科(令和6年3月廃止)、帝塚山学院大学人間科学部情報メディア学科

注3.) 帝塚山学院大学では令和6年4月より下記の学部・学科を新設

帝塚山学院大学総合心理学部総合心理学科
 帝塚山学院大学食環境学部管理栄養学科、帝塚山学院大学食環境学部食イノベーション学科

注4.) 帝塚山学院大学では令和6年4月より下記の学部・学科を募集停止

帝塚山学院大学人間科学部心理学科、帝塚山学院大学人間科学部食物栄養学科

4. 役員・教職員の概要

(1) 理事会(令和6年度内異動を含む)

■理事 定員:12人以上25人以内 現員:15人 ※は非常勤

理事長	野村正朗	
常務理事	柏木孝	
事業理事	萩原武	
理事	飯田哲郎	
理事	今井幸子	※
理事	河田悌一	※
理事	瀧山恵	
理事	寺田千代乃	※
理事	西川隆蔵	
理事	西川禎一	令和6年10月26日付就任
理事	野村明雄	※
理事	原充弘	※
理事	福田順太郎	※
理事	山田昌子	※
理事	山本雅弘	※

■監事 定員:2人又は3人 現員:2人 ※は非常勤

監事	大西弘之	
監事	本井文夫	※ 令和6年6月27日付退任
監事	山根敬介	※

■理事会、理事会常務委員会の開催回数
令和6年度
理事会:4回
理事会常務委員会:13回

■理事会、理事会常務委員会の議事内容
別表1参照

■役員賠償責任保険加入状況
日本私立大学協会の役員賠償責任保険に加入

■役員の実任限定契約締結状況
非業務執行理事(非常勤理事)8名、監事3名が契約を締結

(2) 評議員会

■評議員 定員:30人以上52人以内 現員:39人

※は非常勤

評議員	秋田悦子	※
評議員	有田太郎	※
評議員	井元成浩	
評議員	今井幸子	※
評議員	植田宏	※
評議員	岡本敏嗣	※
評議員	柏木孝	
評議員	加藤浩二	
評議員	香月英明	
評議員	神原利浩	
評議員	木下敏彦	※
評議員	神山眞弓	※
評議員	五味義文	※
評議員	須藤健一	※
評議員	田中寛	※
評議員	田中幸枝	
評議員	谷正央	※
評議員	谷宗光	※
評議員	田村浩	
評議員	辻野裕子	※
評議員	筒井規子	
評議員	鶴崎裕雄	※
評議員	中村浩一	※
評議員	野村正朗	
評議員	萩原武	
評議員	長谷川正	※
評議員	平井啓一	※
評議員	平田康夫	※
評議員	廣富靖以	※
評議員	福原明	
評議員	古川繁浩	※
評議員	細川博	※
評議員	松本隆司	※
評議員	松山文彦	※
評議員	道野充宏	※
評議員	山口多賀幸	※
評議員	山下章	※
評議員	山田昌子	※
評議員	脇田昌忠	※

■評議員会の開催回数

令和6年度

評議員会:3回

(3)教職員数

(令和6年5月1日現在)

(教員)

	専任	任期制専任	常勤・契約	特任	非常勤	計
帝塚山学院幼稚園	9	3	1	0	0	13
帝塚山学院小学校	27	9	10	0	16	62
帝塚山学院泉ヶ丘中学校高等学校	57	13	22	0	29	121
帝塚山学院中学校高等学校	58	10	25	0	66	159
帝塚山学院大学	リベラルアーツ学部	2	0	2	119	188
	人間科学部	1	6	9		
	総合心理学部	1	0	1		
	食環境学部	1	0	1		
	大学院	3	1	0	0	18
合計	194	46	64	13	248	565

(職員)

	専任	任期制専任	契約	派遣	アルバイト	計
法人本部	18	2	12	5	1	38
住吉校幼小事務局	4	0	5	2	13	24
泉ヶ丘校事務局	6	0	8	5	4	23
住吉校中高事務局	4	0	2	11	2	19
大学事務局	30	1	7	15	4	57
合計	62	3	34	38	24	161

別表1 理事会の審議事項

開催年月日	監事の出席	議事内容
令和6年5月23日	有	第1号議案: 令和5年度事業報告及び決算について
		第2号議案: 理事の競業取引等 承認について
令和6年10月25日	有	第1号議案: 学校法人帝塚山学院寄附行為 一部変更について
		第2号議案: 令和6年度補正予算について
		第3号議案: 理事 選任について
		第4号議案: 中学校高等学校学則 一部変更について
		第5号議案: 大学学則 一部変更について
		第6号議案: 学校法人帝塚山学院決裁権限規程 一部変更について
令和6年12月12日	有	第1号議案: 理事の競業取引等 承認について
令和7年3月26日	有	第1号議案: 令和7年度 事業計画、当初予算について
		第2号議案: 私立学校法改正に伴う内部統制システム整備、関係諸規程制定及び変更について
		① 内部統制システム整備の基本方針の制定 ② 学校法人帝塚山学院寄附行為施行細則 全部変更 ③ 学校法人帝塚山学院理事会常務委員会規程 一部変更 ④ 学校法人帝塚山学院決裁権限規程 一部変更 ⑤ 学校法人帝塚山学院監事監査規程 全部変更 ⑥ 学校法人帝塚山学院役員等の報酬等に関する規程 一部変更 ⑦ 学校法人帝塚山学院経理規程 一部変更 ⑧ 日本私立大学協会私立大学ガバナンス・コード第2.0版の採用
		第3号議案: 各設置学校学則 一部変更について(泉ヶ丘高等学校、大学、大学院)
		第4号議案: 帝塚山学院大学副学長選任規程 一部変更について
		第5号議案: 賠償責任保険契約に関する理事会決議について

別表2 理事会常務委員会の議事内容

回数	開催年月日	議事内容
令和6年度 第1回	令和6年4月18日	学校法人帝塚山学院 個人情報保護規程 一部変更について
		帝塚山学院大学および帝塚山学院大学大学院 ティーチング・アシスタントに関する規程 一部変更について
		帝塚山学院大学 特任実習助手の採用に関する規程 一部変更について
		帝塚山学院大学 任期制実験助手の任期に関する規程 一部変更について
		人間文化学部外国人客員教員雇用規程 廃止について
		帝塚山学院大学 人間文化学部設置に伴う客員教授に関する特別措置 廃止について
		帝塚山学院大学 危機管理規程、帝塚山学院大学 危機管理委員会規程 一部変更について
令和6年度 第2回	令和6年5月9日	令和5年度事業報告および決算について
		理事の競業取引等 承認について
		資金運用委員会委員 重任について
		5月23日開催 理事会、5月24日開催 評議員会の議案について
令和6年度 第3回	令和6年6月13日	帝塚山学院非常勤職員の報酬に関する規程 一部変更について
		大学の増担および兼担当に関する規程 一部変更について
		理事会常務委員会が推薦する令和6年度 教育後援会 幹事（案）について
令和6年度 第4回	令和6年7月11日	監事の退任について
令和6年度 第5回	令和6年8月8日	学校法人帝塚山学院 個人情報保護規程 一部変更について
令和6年度 第6回	令和6年9月12日	帝塚山学院大学 スチューデント・アシスタントに関する規程 一部変更について
		1件5,000万円以上の予算執行案件について
令和6年度 第7回	令和6年10月10日	育児休業等に関する規程 一部変更について
		大学ガバナンスコード 一部変更について
		学校法人帝塚山学院 寄附行為 一部変更について
		令和6年度補正予算について
		理事選任について
		中学校高等学校学則 一部変更について
		大学学則 一部変更について
学校法人帝塚山学院 決裁権限規程 一部変更について		
令和6年度 第8回	令和6年11月14日	10月24日開催 評議員会、10月25日開催 理事会の議案について
		理事の競業取引等 承認について
		臨時理事会 開催について
		私立学校法改正に伴う内部統制システムの整備について
		①学校法人帝塚山学院 文書管理規程の制定 ②学校法人帝塚山学院 文書取扱規程の学校法人帝塚山学院 文書取扱要領への変更 ③学校法人帝塚山学院 コンプライアンス規程の制定 ④学校法人帝塚山学院 危機管理規程の制定
令和6年度 第9回	令和6年12月12日	私立学校法改正に伴う内部統制システムの整備について
		①学校法人帝塚山学院 文書管理規程の制定 ②学校法人帝塚山学院 文書取扱規程の学校法人帝塚山学院 文書取扱要領への変更 ③学校法人帝塚山学院 コンプライアンス規程の制定 ④学校法人帝塚山学院 危機管理規程の制定
		1件5,000万円以上の予算決裁について
		学校法人帝塚山学院 情報セキュリティ管理基準の制定
		帝塚山学院大学 副学長選任規程 一部変更について
令和6年度 第10回	令和7年1月9日	役員賠償責任保険 契約更新について
令和6年度 第11回	令和7年2月20日	私立学校法改正に伴う内部統制システムの整備について
		①内部統制システム整備の基本方針の制定 ②学校法人帝塚山学院 寄附行為施行細則 全部変更 ③学校法人帝塚山学院 理事会常務委員会規程 一部変更 ④学校法人帝塚山学院 決裁権限規程 一部変更 ⑤学校法人帝塚山学院 監事監査規程 全部変更 ⑥学校法人帝塚山学院 役員等の報酬に関する規程 一部変更
		泉ヶ丘高等学校学則 一部変更について
		大学学則 一部変更について
		大学院学則 一部変更について
		賠償責任保険契約に関する理事会決議について
		令和7年度 事業計画及び当初予算について
令和6年度 第12回	令和7年3月6日	私立学校法改正に伴う内部統制システム整備、関係諸規程変更について
		①内部統制システム整備の基本方針の制定 ②学校法人帝塚山学院 寄附行為施行細則 全部変更 ③学校法人帝塚山学院 理事会常務委員会規程 一部変更 ④学校法人帝塚山学院 決裁権限規程 一部変更 ⑤学校法人帝塚山学院 監事監査規程 全部変更 ⑥学校法人帝塚山学院 役員等の報酬に関する規程 一部変更 ⑦学校法人帝塚山学院 経理規程 一部変更について
		令和7年3月25日開催 評議員会、令和7年3月26日開催 理事会の議案について
		学校法人帝塚山学院 経理規程 一部変更について
		令和7年3月25日開催 評議員会、令和7年3月26日開催 理事会の議案について
		学校法人帝塚山学院 日本私立大学協会 私立大学ガバナンス・コード<第2.0版>の採用及び<第1版>点検結果報告について
		学校法人帝塚山学院 育児休業、介護休業に関する規程 一部変更について
		令和7年3月25日開催 評議員会、令和7年3月26日開催 理事会の議案について
令和6年度 第13回	令和7年3月13日	学校法人帝塚山学院 経理規程 一部変更について

II 法人事業の概要

1 本学院の状況

日本を取り巻く内外情勢は大きく変化し、少子化が予想以上に進行し、令和6年の出生者数は推計67万5,000人で、統計開始以来、最少となりました。加えて、改正私立学校法の施行が令和7年4月1日となり、学校法人の経営環境も一層厳しく、厳格化されることが予想されます。このような予測が困難で変化の速い複雑な時代を生き抜くためには、子供たちにはジェネリックスキルの習得が必要になります。本学院では、第二次中期事業計画においてビジョンとして掲げた「強靱さと豊かな想像力を備えた人の育成」、「主体性を育む自学主義に基づく教育」、「進化する品格ある名門私学／帝塚山学院」の明確な指針のもと、これらの具現化を目指し、スピード感を持った学校経営・教育活動を行ってまいりました。

また、令和7年4月の私立学校法の施行を控え、ガバナンス体制の整備、強化を図るべく、理事会、評議員会の在り方の検討と寄附行為の変更、内部統制システムの整備に係る諸規程の制定及び見直しなど、本学院のガバナンス体制の要となる重要事項について協議を重ね、整備を行いました。令和7年度からは、ガバナンス体制のより一層の定着化を目指し、経営の強化を図ってまいります。

このような状況の中、各設置学校におきましては、より一層独自性を発揮した教育活動行っていました。令和6年度の各設置学校の取り組みは以下のとおりです。

幼稚園では、必ず子どもたちがワクワクするような本物体験、「心を動かす」ことを日々意識しながら保育を実践しています。日々の行事や食育、課外教室等、1年のプログラムを遂行することはもちろん、雪が舞えば外に出て思いっきり遊ぶ等、その日その時にしか出来ないことを全力で満喫し、五感を養っています。今年度は、特にInstagramに力を入れ、子どもたちの様子を毎日発信してきました。本園の魅力を若い世代にも広くアピールすることで、少子化の波に負けず、多くの方に選んでいただける園づくりにより一層磨きをかけております。

小学校では、オーストラリアのThe Armidale School (TAS) との交流を5年ぶりに再開しました。TASとは、1年ごとに交互に行き来をする交流を1996年から続けてきました。コロナ禍で、一時中断されていましたが、令和6年度は、待望の再開を果たすことができました。夏には、児童がTASを訪問し、そして冬にはTASが本校を訪問してくれました。全校児童でお迎えし、授業やスポーツ、日本文化を一緒に学ぶ等、言葉の壁を超えて親交を深めました。国際感覚を養うだけでなく、日々、日本の文化や習慣、伝統を知り、自らの思いを伝えていく力を育てていけるよう尽力してまいります。

泉ヶ丘中学校高等学校では、飯田新校長体制が始動しました。授業や行事の充実を図ることはもちろん、令和6年度からは新たな取り組みとして、大阪大学、大阪公立大学、東京大学との「高大連携企画」を始めました。中でも、大阪大学との連携では、泉ヶ丘校の卒業生でもあり、医学の発展に貢献されている方のご協力を得て、キャンパスの見学や講義等が実現しました。最先端の医療の話先輩から聞く等、生徒たちからは、将来の夢や目標を明確にする時間になったと好評でした。今後も、生徒たちが自らの夢を見つけ、目標に向かってチャレンジできる教育を続けてまいります。

中学校高等学校では、全国レベルで活躍する生徒が次々と現れる1年となりました。ダンス部は、中高ともに全国大会2連覇という快挙を成しとげました。メディアのみならず、大きな舞台に呼ばれる機会も増え、生徒たちの自信につながっています。また、日経STEAMシンポジウム「学生サミット未来の地球会議」において、高校1年生が「感染症と社会の共存」というテーマでプレゼン発表を行い、「SHIONOGI 特別賞」を受賞しました。他にも多くの生徒が、さまざまな分野で活躍しています。みずからの強みを生かして、世界でグローバルな活躍ができる生徒を今後も育ててまいります。

大学は、令和6年4月からリベラルアーツ学部・総合心理学部・食環境学部の3学部体制がスタートし、それぞれの分野において、学生たちが日々、生きた学びを続けています。また、令和6年度は、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、「適合」と認定されました。本学の「学生同士が支え合う仕組み」「帝塚山学院大学生の10のちからによる学修成果の可視化の仕組み」「キャッシュレス決済を推進している点」などが優れているとの評価を受けました。今後も、社会の負託に応え、地域に必要とされる大学として在り続けられるよう、努力してまいります。

これからも、目まぐるしく変化し、変容する時代に適応し、選ばれ続ける学院として、教育に邁進して参ります。

Ⅲ 令和6年度 帝塚山学院の事業報告の骨子

1. 令和6年度事業報告（法人本部）

実施目標・計画	具体的取組
<p>本部事務局総務部 総務課 （1）改正私立学校法への対応 （令和7年4月1日施行）</p> <p>本部事務局総務部 校友課 （1）就職支援会への入会促進 （2）募金施策による増収</p> <p>本部事務局総務部広報課 本部事務局企画部入試広報課 （1）学院ブランドイメージの向上</p> <p>本部事務局企画部入試広報課 本部事務局企画部住吉校アドミッションセンター （1）募集定員確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附行為の変更、理事会と評議員会の位置付けの見直し ・内部統制システム整備、関連規程の見直し ・「まつかさ応援募金」の促進及び「まつかさサポーターズ倶楽部」の拡大 ・各設置校ホームページの充実 ・各設置校広報担当者との連携強化 ・募集定員を大きく上回る入学者確保 ・教職協働による募集・渉外活動を行う人材の確保と育成
<p>本部事務局財務部財務課 （1）収支管理の強化と精度向上 （2）システム化による業務の効率化の推進</p> <p>本部事務局財務部管財課 （1）施設・資産管理</p> <p>本部事務局財務部 ICT 課 （1）情報セキュリティ教育の開始</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・月次決算の運用と収支予測を実施 ・納付金業務のWEB化、経費精算システム導入 ・設置校の大規模改修工事の計画・実施 ・購買・契約管理制度の確立 ・情報セキュリティ管理体制の整備、強化
<p>本部事務局人事部人事課 （1）優秀な人材の採用・教育の質向上</p> <p>（2）研修制度の確立</p> <p>（3）人事業務の効率化</p> <p>本部事務局人事部給与厚生課 （1）人事制度の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的採用活動の推進 採用時期の見直し、教員養成大学への訪問・関係性構築 ・教職員研修制度の体系策定と導入 外部講師を招いた階層別研修、e-learningコンテンツの導入とカリキュラム化及び研修メニューの拡大 ・人事関係諸規程の整備 ・人事管理システムの高度化 ・改正高年齢者雇用安定法への対応

2. 令和6年度事業報告（幼稚園）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 教育の質の保証	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型プロジェクト保育の実施 ・ICT 機器を利用した子どもの主体性を育む保育 ・テーマ:「食事と自分との関係」をもとに食育活動を実施 ・テーマ:「様々な仕事を通してSDGsを考える」 ・絵本の読み聞かせ年間「150冊」実施 ・安全教育の継続、災害時の単独避難行動教育の充実 緊急地震速報受信システム活用、・避難防災訓練実施 園児と共に園生活での危険な行動や場所を確認。 ・運動能力・体力の向上、「縄跳び」への取り組み 戸外遊び時間の確保と充実、ドッジボール等 ・挨拶、お礼、お箸検定、鉛筆検定の実施、はさみ検定の実施等マナー教育の充実
(2) 指導力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修・園内研修の実施、外部研修への参加 ・くぼたのうけん研修会に参加 ・普通救命講習を受講 ・担任ローテーションの実施のための人材育成 ・保育マネジメント体制の充実
(3) 保育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した保育施設の改修 ・園庭環境の充実、自園給食の実施
(4) 進路指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・年中から進路相談を実施、内部進学率の維持
(5) 幼小連携の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小担任での懇談会の実施継続 ・幼稚園見学の実施

2. 教職協働の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 募集活動の意識共有	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 広報の方法や具体的な募集方法の提案
(2) 補助金獲得の提案	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 大阪府、大阪市に限定しない補助金獲得のための情報収集と提案。
(3) 教員採用・人材確保の確立	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 教員養成大学との連携

3. 財務基盤の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 安定的財務基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な手段を活用した園児募集活動を実施 ・具体的な施策提示による寄付金募集の継続実施

3. 令和6年度事業報告（小学校）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 教員の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導力の向上のための取り組み 協働学習を定期的に行うための、研修と体制づくり TT授業の研究と実践 シラバス作成に向けての計画と教材開発 教科部会の活性化、学力情報の分析と共有 併設中学校の入試問題の分析と共有。 進路指導授業の計画と実施 ・学級経営力の向上のための研修の充実 ・縦横の連絡を密にしたフォロー体制の構築 ・人材の確保と適材適所配当
(2) 学力（認知能力）を育成する教育	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上に向けた取り組みの継続と強化 放課後補習、少人数習熟度別授業 ・長期休暇講習会の実施等 ・漢字学習方法の精査、漢字検定の活用強化 ・「進路ファイル」及び基礎学力表の周知、懇談での活用法の伝授 ・TASCの充実
(3) 非認知能力を育む教育の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・生活指導方針の教員への周知 「人間力」「生活力」「協調性」を高める指導の体系化、強化 ・しつけ三原則の徹底（挨拶、返事、くつ） 電車マナー及びいじめ防止対策の強化 支援児童の情報共有 QU結果の分析と共有、PTAとの連携強化 ・学校行事の意義の向上 ・協働学習の手法の確立と実施 ・給食の在り方と食育 ・「道徳」科目の確立
(4) 未来につなぐ力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・進路相談の取組強化と周知 外部模試結果の分析と情報共有、進路ガイダンスの内容充実 ・キャリア教育、「キャリアパスポート」強化 ・ICT機器導入後の実践 ・英語教育の充実、TSSとの連携強化

2. 教職協働の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 組織改革の計画的実施	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営方針の定期的な共有 ・管理職や主任の業務を教員へ周知 ・会議の継続的实施・校長と教員面談の実施

3. 令和6年度事業報告（小学校）

2. 教職協働の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(2) 教職員の勤務環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・業務軽減 ・教室の改修、整備の計画的実施
(3) 各部署との連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・帝塚山学院幼稚園と教育連携のための情報交換 ・両中学校高等学校との学校情報や進路情報共有と保護者への伝達 ・帝塚山学院大学からの教育実習生の受け入れ ・本部事務局との補助金等の外部資金獲得連携 ・アドミッションセンターとの情報共有の徹底、円滑なコミュニケーション、入試イベントの実施応援 ・個人懇談の充実及びPTA集会等での連携強化 ・学校評価アンケート及び、種々の調査の実施と分析、保護者との共有

3. 財務基盤の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 児童定員の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・教育内容の充実、効果的な広報活動の実施 ・イベント参加者や、受験者数、入学者数の数値目標の提示と結果の達成
(2) 適正な児童定員数と、学校授業料の段階的改定	<ul style="list-style-type: none"> ・文科省方針に則った、児童定員数変更の計画の段階的实施
(3) 外部資金の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・教室改装を始めとした補助金申請の取組強化

4. 令和6年度事業報告（泉ヶ丘中学校高等学校）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 進路指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・模試分析会による課題抽出 ・高3進路検討会の充実 ・推薦入試会議の円滑実施 ・進路の手引きの作成と活用 ・保護者（年4回）及び生徒向け進路説明会の充実
(2) 国際教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・進路結果の向上 ・国際英語コース内容の広報 ・海外大学進学を推進 ・留学実績の向上 ・ターム留学制度の更新（ターム留学行先にNZを追加） ・1ヶ月交換留学の安定 ・海外留学生の受け入れ

4. 令和6年度事業報告（泉ヶ丘中学校高等学校）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(3) 入試対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> パンフレット、ポスター、HP等、広報物の更新 入学後成績分析と学年連携
(4) 生徒指導の強化	<ul style="list-style-type: none"> 指導案件の早期発見と対応 いじめ、SNS等研修会 生徒会との連動（全校集会、挨拶運動、規定改訂） 生徒指導日より発行 教員への継続的研修
(5) 保健部体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 感染症予防と啓蒙活動 保健室、アシストルーム、カウンセリングの充実 学年との情報共有（ケーススタディ会議・新校務支援システム） 防災訓練の実施、健康管理の徹底
(6) 生徒会・学年活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 学級委員を中心とした式典（始・終業式）の一部運営 研修旅行等宿泊行事における生徒主体による活動 文化祭（泉ヶ丘祭）、体育大会、生徒集会の運営 校内倫理啓蒙活動及びボランティア活動の推進 キャリア教育の推進
(7) 教務部門の充実	<ul style="list-style-type: none"> 保護者授業参観、教員授業見学の実施 新カリキュラムへの対応 芸術鑑賞会、ココロの学校の開催
(8) 組織的活動の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 組織ごとの会議運営と全体方針の徹底

2. 教職協働の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 教育施設の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 校内施設の営繕、改修 (テニスコート補修工事、B棟屋上防水工事、避難経路整備 D棟屋上壁面改修工事 他)
(2) PTA、同窓会との連携	<ul style="list-style-type: none"> 地域自治会への参加等を通じた更なる連携強化

3. 財務基盤の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 定員の確保	<ul style="list-style-type: none"> 定員確保に向けた取組強化（広報刷新、入試イベント実施等）
(4) 補助金の獲得	<ul style="list-style-type: none"> 経常費補助金をはじめ、様々な取り組みに対し支給される補助金の獲得 プロジェクト更新に伴うICT補助金獲得 理科教育設備整備費等補助金の獲得

5. 令和6年度事業報告（中学校高等学校）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 生徒指導力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理科教育の充実と大学連携の強化とアクリオ S の活用 <ul style="list-style-type: none"> 創研講座や進路行事で理系の外部講師を招くとともに、理科実験教室の開催など、理系の体験を充実 ・ 社会につながる教育と生徒進路のリンク <ul style="list-style-type: none"> 創研講座とトランジション教育の関連を引き続き検証 ・ 多様な進路への対応、学校推薦型入試での実績 <ul style="list-style-type: none"> アクリオ S での研究を通じて、国立大の学校推薦型入試に活用できる卒業レポートの作成 ・ 自治会・生徒会活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> 生徒の「考動力」を涵養、教員のサポートの下、校則などルールの見直しが必要なものを生徒主導で検討、実現
(2) 教科指導力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食堂環境の整備、食堂施設の改装 <ul style="list-style-type: none"> 利便性と居住性を高め、放課後は自習スペースとして開放 ・ ICT 環境の整備（貸与 PC の全面導入とその活用） <ul style="list-style-type: none"> 新入生への PC リースおよび販売を継続し、授業展開やレポート作成に活用 ・ 教員研修の実施、各生徒の特性に対する理解 ・ 優秀な人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> 必要な分野での人材登用、アクリオ S の実験機器を活用するため、理科分野の人材確保
(3) 生徒の学力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ エトワール上位層の模試成績を維持・向上 <ul style="list-style-type: none"> 共通テスト・国立 2 次対策 ・ プルミエ生の現役大学合格率を維持・向上 <ul style="list-style-type: none"> 学校推薦型・総合型選抜対策 ・ 関学コース生の英検取得率を維持・向上 <ul style="list-style-type: none"> CEFR 基準を元にした英語指導

5. 令和6年度事業報告（中学校高等学校）

2. 教職協働の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 教職協働の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・教頭と事務長の連携 会議と連絡を密にした教育改善や施設改装の立案と実施 ・アドミッションセンターの幼小・中高分割 ・教職・事務職の業務相互乗り入れ 学校業務全体を把握・分析し、協働による労務軽減を実施
(2) ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職の業務内容を精査 労務軽減と学校運営の効率化を企図 ・教員の業務量および労働時間の適正化 引き続き、長時間労働の教員数と全体の労働時間をワーキンググループで把握し、一部教員の労働軽減に努めた
(3) 教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・教室数の確保 クラス数に応じて、必要な普通教室と特別教室の数を確保 ・教員数の確保 アクリオSの実験機器を活用するため、理科分野の人材確保を模索

3. 財務基盤の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 入試募集の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した入試募集による予算基盤の強化 少子化に対応する募集戦略を検討 進む少子化の中で、受験生と保護者のニーズをとらえた募集戦略を実践し、定員を越える生徒を確保 ・生徒募集力の強化、市場の動向に応じた柔軟な対応 他校の動向を視野に、戦略的な入試広報活動を実施 ・データ分析力の強化 システムへの機能追加
(2) 外部資金の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府や文科省等の競争的補助金獲得 大阪府教育振興補助金を取得

6. 令和6年度事業報告（大 学、大学院）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 教育課程の質の保証	<p>大学セカンドステップ方針を踏まえた学科再編に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3学部化 ・新学部設置を含む定員増 ・大学院の体制見直し <p>【学長会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リベラルアーツ学部、総合心理学部、食環境学部の新カリキュラムの円滑な運営の管理 ・基盤教育機能の管理と検討 ・新学部設置に向けてのプロジェクトの継続 ・大学院の2専攻の学部接続体制の検討 ・大学院人間科学専攻のカリキュラム再編 <p>基礎学力の強化と検証</p> <p>【基盤教育機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の検討に基づき、新しい内容・運営体制での基礎演習の実施 ・前年度の評価に基づき、1年次必修基盤科目等継続実施（日本語、英語、情報、キャリア） ・前年度の評価に基づき、2年次の基盤教育科目継続実施（数理、英語、情報、キャリア） ・データサイエンスに関するカリキュラムの継続実施（実習科目の初実施） <p>【リベラルアーツ学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1～2年生を対象に学習状況を個別に調査の上、指導方針を策定し実行。指導により成績を維持、向上した学生の割合が81%となり、取組み効果を確認 <p>【総合心理学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンターの卒業後調査とディプロマサブリメントの俯瞰による学生状況の把握 <p>【食環境学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履修可能な時間割と有効な推奨ガイダンスの検討・実施 ・入学前教育のあり方と高大接続型入試導入についての検討提案 <p>学修成果の点検・評価</p> <p>【リベラルアーツ学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3～4年生を対象に学習状況を個別に調査の上、指導方針を策定し実行。指導により成績を維持、向上した学生の割合が85%となり、取組み効果を確認 <p>【総合心理学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンターと学科教員との意見交換の実施

6. 令和6年度事業報告（大 学、大学院）

1. エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 教育課程の質の保証	<p>【食環境学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国試対策室の活用による管理栄養士特別演習単位修得率の向上 2025年管理栄養士国家試験合格率 89.8% (本学) 全国の管理栄養士養成課程（新卒）合格率 80.1% 及び既卒者を含めた合格率 48.1% のいずれも上回る実績 <p>4年以内の退学者率改善</p> <p>【学生センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学時等スクーリングの強化 ・学生組織：CLA (Campus Life Adviser) 活動へのアドバイスを通じた新入生支援 ・欠席状況や窓口等で気になった学生をリスト化した面談等の実施 <p>【リベラルアーツ学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生指導の実施等による初年次退学者率の削減 <p>【総合心理学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学前教育から入学直後、学期初期の SA、CLA、LS 等による介入及び進級要件増加を踏まえた履修・学修指導の実施 <p>【食環境学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理栄養学科：学生の適性に応じた、転学科も視野に入れた早期指導の実施 ・食イノベーション学科：初年次専門科目における学生間及び教員－学生間の連携強化及び指導の実施 <p>教育改善への継続的取り組み</p> <p>【基盤教育機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カレッジコミュニティの継続実施と今後の内容見直し、読書演習の拡充実施 <p>養護教諭採用試験合格者数の増加</p> <p>【総合心理学部（心理学科）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な学修支援と既卒生への受験支援 <p>自主学習グループの運営と改善</p> <p>【総合心理学部（心理学科）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希望者に対する専門職についての情報提供実施 ・専門科目における英語力向上の実施 ・専門科目での企業連携活動の実施

6. 令和6年度事業報告（大 学、大学院）

1、エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(2) 学修支援の充実	<p>【教学センター】</p> <p>学生の能力に応じた入学前教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度入学生への全体課題・学科課題の実施状況の確認 ・入学前教育に関するアンケートの実施とそれに基づく改善 ・入学前プレイスメントテストの実施（英語・日本語・数学） <p>学修支援体制の充実（多様な授業形態の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド形態授業遵守事項の遵守状況検証 ・オンデマンド形態による教育効果の検証 <p>学生の自主学習や教員とのコミュニケーションを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業外学習の改善へ向けた取組実施（シラバス作成時の教員への周知、学生への授業内での周知・指導、教員 FD 実施） ・授業と連動した e ラーニングの取組実施 <p>テヅカポートフォリオの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学部体制でのポートフォリオの運用 ・アセスメント及び認証評価の結果を踏まえたポートフォリオの運用見直し <p>IR を活用した教学マネジメントの実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセスメント活動に寄与するデータ提供 ・学修成果を中心としたカリキュラム改善に資するアドホック分析の実施
(3) キャリア支援	<p>【キャリアセンター】</p> <p>内定率 100%達成に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンター利用者率(4 回生)の向上 ・3 回生向けキャリア形成&就職支援講座の再構築 ・「マナー+αの帝塚山学院大学」の推進（現行の資格取得講座を低回生層に拡大し、在学生に占める取得者率の向上）

6. 令和6年度事業報告（大 学、大学院）

1、エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(3) キャリア支援	<p>帝塚山学院大学独自の企業・団体の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学をターゲット校とする企業との親密性の向上 ・インターンシップ受入れ企業の開拓と送り出しノウハウの獲得 ・帝塚山学院推奨企業の新規開拓
(4) 学生サービスの向上	<p>【学生センター】 多様な課外活動の支援（学生活動等の活性化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生会ミーティング（リーダーミーティング）の定期的な開催 ・学生活動充実のための補助金支援の実施 ・学生活動（葡萄祭、卒業式等）学生主体運営への回帰支援 ・CLA の運営支援 <p>学生指導及び学生生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欠席データ分析をもとにした学生面談の実施による退学者削減 ・学生の入学前、入学直後、秋学期直前等支援による初年次退学者削減 ・父母等との関係強化施策（入学時説明会、入学式、懇談会等）の実施 ・イベント時看護師派遣により医務室の平日閉室の改善 <p>経済的支援（各種奨学金等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズに基づく学内奨学金制度の時期・金額・対象者等の見直し ・学外奨学金の情報把握と適切な指導及び情報提供 ・帝塚山学院大学同窓会寄付金の適切な運用
(5) 学修環境の整備	<p>【総務部】 食堂、図書館の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生用書籍（就職関連や雑誌類）の電子化推進 <p>IT 活用環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PC ルーム・貸出 PC の運用ルール改定とハード・ソフトの有効活用 ・大学設置サーバ台数の見直し <p>企業とのコラボ活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイニングコモンズ生き生きプロジェクト（教職協働の学内食堂・実習環境の改善）の継続推進 ・新たな連携先企業の検討

6. 令和6年度事業報告（大 学、大学院）

1、エンロールメント・マネジメントの強化	
実施目標・計画	具体的取組
(6) 地域社会への貢献	<p>【学生センター】</p> <p>地域連携事業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定等の確認・点検及び連携協力計画案の策定 <p>SDG s の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携可能な科目の検討と連携実現 <p>大阪・関西万博参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万博関連活動情報の学内周知強化

2、教職協働の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 教学マネジメントの構築	<p>【学長会議】</p> <p>学長会議、執行部の意思決定プロセスの明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副学長の学部長兼任による執行部-学部-事務局間の相互伝達・交流の効率化、及び学長・副学長・学部長の重要会議への参加 <p>組織における権限と責任の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部接続戦略会議(アドミッション、キャリア)、学生成長促進会議(教学・学生支援)の期間限定設置による教職協働の戦略的大学運営への方向づけ <p>中期計画の目標を検証し、全教職員で意識共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証評価実施に向けた準備進捗管理及び結果を受けての中期計画・事業計画の適切性確認
(2) 教員の配置・職能開発、職員の研修	<p>【総務部】</p> <p>教員評価実施</p> <p>【教学センター】</p> <p>FD 研修会の内容を明記して定期的実施</p>
(3) 内部質保証の実施	<p>【教学センター】</p> <p>内部質保証システムの実質化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学機関別認証評価を受審し、「適合」認定。「学生による学修相談窓口」「10のチカラによる学修成果の可視化」など4つの仕組みが優れた点として評価。 <p>アセスメント・ポリシーによる学内取組の体系化と継続的な運用</p>

6. 令和6年度事業報告（大 学、大学院）

3. 財務基盤の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 入学定員の充足	<p>【アドミッションセンター】</p> <p>入学定員の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス動員目標の達成 <p>高校訪問・校内ガイダンスの体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校訪問戦略の構築ならびに実施 ・高大接続（大学見学会等）の強化 <p>入試制度の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度入試結果の状況の調査と分析を基にした入試制度の検証及び改善 ・入試日程の改善に向けた検証の実施
(2) 外部資金の獲得	<p>【教学センター】</p> <p>教育改革等の取組みによる補助金の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立大学等改革総合支援事業への対応、申請 ・教育の質に係る客観的指標への対応、申請 ・情報の公表の実施状況への対応、HP 更新
(3) 人件費の抑制	<p>【学長会議】</p> <p>専任教員数の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3 学部体制における新任教員、非常勤講師を含めてのカリキュラム運営状況の確認 <p>カリキュラムのスリム化による非常勤講師持ちコマ数の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度カリキュラムにおける専任教員の各授業クラスサイズ及び持ちコマ数の確認、及びそれを踏まえた非常勤講師担当科目の専任担当化の検討 <p>ワンキャンパスに伴う職員組織のスリム化と専任職員の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25 年度以降の組織体制の検討及び大学内人事戦略の明確化

6. 令和6年度事業報告（大 学、大学院）

3. 財務基盤の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(4) 物件費の削減	<p>【総務部】</p> <p>購入什器・工事等の仕様の再点検、相見積等、予算管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹部会議メンバー等による各種施策・予算に関する検討会（Value Creation 活動）の推進 ・ワークフロー活用による費用精算の仕組み構築 ・科研費 Pro 活用推進（科研費・個研費執行状況の見える化） <p>施設管財の計画的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産管理手順とシステム活用方法の見直し ・長期修繕計画と施設老朽化実態を踏まえた修繕計画の立案と推進 <p>委託業務の見直しと効率的な委託業者の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経費処理・営繕・IT ヘルプデスク・清掃・図書館における各業務の連携と課題把握 ・経費システム導入と委託業務の見直し

帝塚山学院小学校 入試・在籍・退学・進学状況

【入試状況】

	新1年										募集定員	定員充足率 %
	志願者			合格者			入学者					
	内部	外部	計	内部	外部	計	内部	外部	計			
令和5年度	49	119	168	49	82	131	49	53	102	102	100.0	
令和6年度	37	93	130	37	74	111	37	61	98	102	96.1	
令和7年度	34	105	139	34	85	119	33	66	103	102	101.0	

【在籍状況】

	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	計		計		計		計		計		計		計	
令和5年度	35	66	40	81	40	74	31	83	36	76	39	68	221	448
令和6年度	40	58	35	69	39	79	37	75	31	82	36	74	218	437
令和7年度	32	71	41	58	33	69	38	78	36	75	31	83	211	434

【転学状況】

	人数
令和4年度	8
令和5年度	10
令和6年度	7

【進学状況】令和6年度卒業生

進学先	人数	
	男子	女子
私立中学校		
帝塚山学院	39	39
帝塚山学院泉ヶ丘学院小計	3	9
	3	48
		51

進学先	人数	
	男子	女子
公立中学校	1	3
その他学校・留学		
水都国際		1
神戸大学附属		1
公立中学校・その他学校合計	1	5
		6

私立中学校	東大寺学園	2	2
	高槻		2
	清風	2	2
	明星	3	3
	甲南	1	1
	賢明学院	1	1
	四天王寺		3
	仁川学院	1	1
	大阪立命館	3	1
	同志社	1	1
	清風南海	1	1
	帝塚山学園		5
	桃山学院	1	1
	同志社香里	1	1
	芦屋学園	1	1
	金蘭千里		1
	同志社女子		1
	大阪女学院		2
	上宮	2	2
	浪速	2	1
	追手門大手前	3	3
	東山	1	1
	近畿大学附属		1
	初芝富田林	1	1
	関西学院千里国際	1	1
	常翔学園	1	1
	関西大倉	1	1
	梅田インターナショナル	1	1
学院外	私学小計	31	20
			51

私学合計	34	68	102
------	----	----	-----

総計	35	73	108
----	----	----	-----

帝塚山学院泉ヶ丘中学校 入試・在籍・退学・進学状況

1) 入試状況

	新 1 年			入学定員	定員充足率
	志願者	合格者	入学者		
令和5年度	852	552	152	140	108.6%
令和6年度	810	533	147	140	105.0%
令和7年度	915	592	169	140	120.7%

2) 在籍者数

	1年			2年			3年			計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
令和5年度	57	95	152	65	107	172	64	102	166	490
令和6年度	66	81	147	55	95	150	65	108	173	470
令和7年度	73	96	169	66	81	147	55	93	148	464

3) 転学者数

	人数
令和4年度	1名
令和5年度	4名
令和6年度	4名

4) 進学先

1. 帝塚山学院泉ヶ丘高等学校	164名
2. その他	8名
3. 中学浪人	
4. 海外留学	

※ 私立高校全日制6名、私立高校通信制1名、専修学校1名

帝塚山学院泉ヶ丘高等学校 入試・在籍・退学・進学状況

1) 入試状況

	新 1 年										入学定員	定員充足率			
	志願者					合格者							入学者		
	内部	外部	計	内部	外部	計	内部	外部	計	内部			外部	計	
令和5年度	151	513	664	151	507	658	151	168	319				280	113.9%	
令和6年度	155	499	654	155	494	649	155	176	331				280	118.2%	
令和7年度	164	575	739	164	554	718	164	207	371				280	132.5%	

2) 在籍者数

	1年	2年	3年	計
	令和5年度	男 140	129	153
	女 179	177	164	520
	計 319	306	317	942
令和6年度	男 151	140	127	418
	女 180	176	172	528
	計 331	316	299	946
令和7年度	男 173	146	137	456
	女 199	176	170	545
	計 372	322	307	1001

3) 転退学者数

	人数
令和4年度	15名
令和5年度	10名
令和6年度	18名

2025年度 帝塚山学院泉ヶ丘高等学校 大学合格状況

卒業生298名(6年コース143名、3年コース155名)

4月10日判明分

国立大学	現役生	既卒生	総計
京都大学	1		1
大阪大学	11		11
神戸大学	4	3	7
北海道大学	2		2
九州大学	1		1
奈良女子大学	2	1	3
大阪教育大学	7	1	8
奈良教育大学	1		1
和歌山大学	18	3	21
京都工芸繊維大学	2		2
滋賀大学	1	1	2
北見工業大学	1		1
岩手大学	1		1
信州大学	1	1	2
岐阜大学	1		1
名古屋工業大学		1	1
三重大学	2		2
富山大学		1	1
広島大学		2	2
鳥取大学		1	1
島根大学	1		1
香川大学		1	1
徳島大学	3	1	4
高知大学	1		1
大分大学	1		1
熊本大学	1		1
宮崎大学	1		1
公立大学	現役生	既卒生	総計
大阪公立大学	19	4	23
奈良県立医科大学	1		1
和歌山県立医科大学	5		5
奈良県立大学	1		1
兵庫県立大学	4	1	5
京都府立大学	1		1
神戸市看護大学		1	1
はこだて未来大学	1		1
高崎経済大学	1		1
静岡文化芸術大学		1	1
公立諏訪東京理科大学	1		1
金沢美術工芸大学	1		1
福井県立大学	1		1
岡山県立大学	2		2
高知県立大学	1		1
山口東京理科大学	1		1
周南公立大学	2		2
北九州市立大学	1		1
国公立大学 計	107	24	131

私立大学	現役生	既卒生	総計
慶應義塾大学	1	1	2
上智大学	3		3
国際基督教大学	1		1
明治大学	1		1
法政大学	1		1
関西学院大学	69	14	83
関西大学	79	16	95
同志社大学	47	13	60
立命館大学	41	14	55

医学部医学科

大学名	現役生	既卒生	総計
大阪公立大学		1	1
和歌山県立医科大学	2		2
島根大学	1		1
徳島大学	1		1
近畿大学	2	3	5
関西医科大学	2	1	3
大阪医科薬科大学	1	1	2
兵庫医科大学		2	2
藤田医科大学	1	1	2
金沢医科大学		1	1
福岡大学		1	1
防衛医科大学校		1	1
医学部医学科 計	10	12	22

歯学部

大学名	現役生	既卒生	総計
大阪大学	1		1
徳島大学		1	1
歯学部 計	1	1	2

薬学部

大学名	現役生	既卒生	総計
京都大学	1		1
和歌山県立医科大学	1		1
山口東京理科大学	1		1
立命館大学	3		3
京都薬科大学	2		2
近畿大学	10	4	14
大阪医科薬科大学	9		9
兵庫医科大学	3		3
同志社女子大学	3		3
神戸薬科大学	7		7
神戸学院大学	6		6
武庫川女子大学	3	2	5
摂南大学	21		21
薬学部 計	70	6	76

獣医学部

大学名	現役生	既卒生	総計
北海道大学	1		1
大阪公立大学	1	1	2
鳥取大学		1	1
宮崎大学	1		1
日本獣医生命科学大学	3		3
麻布大学	1		1
北里大学	1		1
岡山理科大学	3		3
獣医学部 計	11	2	13

海外大学

大学名	現役生	既卒生	総計
The University of Queensland	1		1
Langara College	1		1
延世大学校	1		1
海外大学 計	3	0	3

帝塚山学院中学校 入試・在籍・退学・進学状況

【入試状況】

	志願者		新1年 合格者				入学者		募集定員	定員充足率 %
	内部	外部	内部	外部	計	内部	外部			
								計		
令和5年度	38	1241	38	933	971	38	226	180	146.7	
令和6年度	41	1463	41	1108	1149	41	223	180	146.7	
令和7年度	37	1508	37	1085	1122	37	232	180	149.4	

【在籍状況】

	1年 子		2年 子		3年 子		合 計
	女	子	女	子	女	子	
令和5年度		264		268		268	800
令和6年度		264		260		264	788
令和7年度		269		260		256	785

【転学状況】

	人 数
令和4年度	9
令和5年度	11
令和6年度	9

【進学状況】 令和6年度卒業生

進 学 先	人 数	
	女	子
帝塚山学院高等学校		246
その他私立高等学校		12
公立高等学校		3
留 学		2
その他		0
総 計		263

帝塚山学院高等学校 入試・在籍・退学・進学状況

【入試状況】

	新1年												募集定員	定員充足率 %
	志願者			合格者			入学者			計	計			
	内部	外部	計	内部	外部	計	内部	外部	計					
令和5年度	236	56	292	236	56	292	236	34	270	250	108.0			
令和6年度	246	54	300	246	54	300	246	30	276	250	110.4			
令和7年度	246	36	282	246	31	277	246	31	277	250	110.8			

【在籍状況】

	1年		2年		3年		合計
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	
令和5年度	271		277		244		792
令和6年度	276		266		273		815
令和7年度	266		271		258		795

【転退学状況】

	人数
令和4年度	9
令和5年度	9
令和6年度	14

【進学状況】令和6年度卒業生

		合格実績			
大学		現役	既卒	合計	
大阪		2		2	短大等
神戸		1		1	短大
名古屋		1		1	専門学校
大阪教育		1		1	その他
大阪公立		1		1	小計
東京外国語		1		1	合計
長崎		1		1	留學その他
島根		1		1	進學準備
公立諏訪東京理科		1		1	総計
防衛大学校		1		1	391
三重			1	1	7
関西学院		113		113	380
関西		7	1	8	1
同志社		1	1	2	1
立命館		6	1	7	1
京都産業		4		4	8
近畿		21		21	3
甲南		3		3	3
龍谷		8		8	13
神戸学院		3		3	5
追手門学院		3		3	2
桃山学院		13		13	1
大和		5		5	1
大阪医科薬科		2		2	1
関西医科・医学部医学科		1		1	1
愛知医科・医学部医学科			1	1	1
杏林・医学部医学科			1	1	1
兵庫医科		1		1	7
同志社女子		7		7	4
京都女子		4		4	19
神戸女学院		19		19	1
上智		1		1	1
明治		1		1	1
中央		1		1	2
立教		1	1	2	2
法政		2		2	9
大阪芸術		9		9	22
帝塚山学院		22		22	103
その他4年制大学		103		103	372
小計		372	7	379	7

業 種	帝塚山学院大学							学部計
	大学計	リハビリテーション学部	人間科学部				キャリア英語学科(S)	
		リハビリテーション学科(L)	情報メディア学科(C)	心理学科(H)	食物栄養学科 管理栄養士課程 (M)	食物栄養学科 健康実践栄養士課程 (NP)		
人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数		
1 農業、林業、漁業	2			1	1			2
2 建設業	5	1		2		2		4
3 鉱業、採石業、砂利採取業	0							0
4 製造業	16	4		5	4	3		12
5 電気・ガス・熱供給・水道業	0							0
6 情報通信業	12	7		4	1			5
7 運輸業、郵便業	8	5		3				3
8 卸売業	17	8		7	1	1		9
9 小売業	43	12		16	12	3		31
10 金融・保険業	15	2		10		3		13
11 不動産・物品賃貸業	4	4						0
12 学術研究、専門・技術サービス業	11	7		1	1	2		4
13 宿泊業・飲食サービス業（除給食業）	18	15		3				3
14 給食業	11				7	4		11
15 生活関連サービス・娯楽業	17	10		5	1	1		7
16 教育、学習支援業	16	3		9	4			13
17 医療・福祉業	47	3		15	27	2		44
18 複合サービス事業	1	1						0
19 その他サービス業	32	18	1	8	3	2		14
20 公務	5			3	2			5
21 分類不能	0							0

99 【進学】	21	2		18		1		19
---------	----	---	--	----	--	---	--	----

卒業生数	350	124	1	129	69	27		226
就職希望者数	289	105	1	95	65	23		184
進学希望者数	21	2		18		1		19
進学決定者数	21	2		18		1		19
就職者数	280	100	1	92	64	23		180
実就職率(就職者数/卒業生数-進学数)	85.1%	82.0%	100.0%	82.9%	92.8%	88.5%		87.0%
就職率(就職者数/就職希望者数)	96.9%	95.2%	100.0%	96.8%	98.5%	100.0%		97.8%

* 就職者は正規雇用者、自営業、個人事業主、非正規雇用者のうち契約期間が1年以上かつ一週間あたり30時間以上勤務を予定しているもの

帝塚山学院大学院人間科学研究科 入試・在籍・退学・進路状況

【入試状況報告】

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	臨床心理学専攻 (専門職学位課程)	人間科学専攻 (修士課程) 情報・認知科学コース	臨床心理学専攻 (専門職学位課程)	人間科学専攻 (修士課程) 健康科学コース	臨床心理学専攻 (専門職学位課程)	人間科学専攻 (修士課程) 健康科学コース
募集定員	20	10	20	10	20	10
志願者	50	0	51	1	43	3
受験者	48	0	47	1	42	3
合格者	30	0	28	1	24	3
入学者	25	0	21	1	19	3
定員充足率	125%	0%	105%	10%	95%	30%

【就職等進路一覧】 令和7年4月1日現在

【令和6年度修了者】	
雇用形態	職種
常勤	心理職
非常勤	心理職
合計	
	16

【在籍者・退学状況】

在学者数(令和7年4月1日現在)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比増減	募集定員	募集定員比増減
	男	女	男	女	男	女			
1年	10	15	9	12	6	13	△ 2	20	△ 1
人間科学	0	0	1	0	0	3	2	10	△ 7
2年	8	11	9	16	9	13	△ 3	20	2
人間科学	1	0	1	0	0	1	0	10	△ 9
臨床	18	26	18	28	15	26	△ 5	40	1
人間科学	1	0	2	0	0	4	2	20	△ 16
合計	19	26	20	28	15	30	△ 3	60	△ 15

退学者数

異動理由	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一身上の都合	0	3	0
計	0	3	0

IV 財務の概要

1 令和6年度決算の概要

財産目録、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表を別掲していますが、事業活動収支計算書を基に決算の概要を以下のとおりご説明します。

1 教育活動収支

教育活動収入は、前年比 28,741 千円減少の 6,949,681 千円となりました。前年度と比較した主な増減の要因は次のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金は前年度に比べ、244,528 千円の減少となりました。学生生徒数が減少したこと及び高校授業料無償化による影響で、総額は 4,456,729 千円となりました。

また、補助金は高校授業料無償化に対する授業料支援補助金の増額及び大学・大学院で新たに「経営改革支援補助金」を獲得するなど経常費補助金が総額 249,793 千円の増加、付随事業収入は 21,858 千円増加し、寄付金が 42,791 千円減少しました。

学生数

(単位：人)

	令和5年5月1日現在	令和6年5月1日現在
幼稚園	156	140
小学校	669	655
泉ヶ丘中学校高等学校	1,432	1,417
中学校高等学校	1,592	1,603
大学・大学院	1,700	1,636
合計	5,549	5,451

納付金 () 内は、前年度決算額との増減を示し、△は減少額。

幼稚園	106,234 千円	(△12,811 千円)
小学校	513,063 千円	(△1,103 千円)
泉ヶ丘中学校高等学校	799,311 千円	(△97,519 千円)
中学校高等学校	1,033,635 千円	(△67,113 千円)
大学・大学院	2,004,487 千円	(△65,983 千円)
合計	4,456,729 千円	(△244,528 千円)

- (2) 雑収入は、退職金財団からの交付金収入が 40,081 千円減少とその他の雑収入が 16,865 千円減少し、退職給与引当金戻入収入の増加 41,228 千円等により、15,673 千円の減少となりました。

2 教育活動支出

教育活動支出は、前年比 192,512 千円増加の 7,245,129 千円となりました。前年度と比較した主な増減の要因は次のとおりです。

- (1) 人件費のうち、教職員人件費は 4,266,277 千円と 89,632 千円増加となりました。退職金関係支出は退職金支払・退職給与引当金繰入額等が 99,421 千円減少し、退職金関係支出は 150,895 千円で、人件費全体では 9,789 千円減少の 4,417,172 千円となりました。
- (2) 教育研究経費と管理経費の合計額は 2,827,957 千円で 202,361 千円増加しました。光熱水費など物価全般の上昇によることが影響しており、また減価償却費は 21,360 千円増加しております。

以上の要因により教育活動収支差額は、前年比 221,253 千円収支悪化の 295,448 千円の赤字となりました。

3 教育活動外収支

収入の部は受取利息・配当金収入および収益事業収入の合計 69,701 千円となりました。支出の部は計上項目がなかったことにより、教育活動外収支差額は、69,701 千円の黒字となりました。

教育活動収支および教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、前年比 199,199 千円収支悪化の 225,747 千円の赤字となりました。

4 特別収支差額

収入の部は、施設設備補助金収入と現物寄附等を合計 38,225 千円計上しました。支出の部は、小学校の遊具施設の処分と各設置校で不要となった図書資産処分差額等を 25,825 千円計上しました。以上の要因により特別収支差額は 12,400 千円の黒字となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、前年比 219,228 千円収支悪化となり、213,348 千円の赤字となりました。

5 基本金組入額

当年度は、小学校のトイレ改修、泉ヶ丘中学校高等学校のテニスコート人工芝化、中学校高等学校の食堂改修及び大学・大学院の教室空調や LED 照明器具の交換などを実施したことで、168,738 千円計上しました。

当年度収支差額は前年比 82,747 千円収支悪化の 382,085 千円マイナスとなり、基本金取崩額を加味した翌年度繰越収支差額は 7,421,910 千円マイナスとなりました。

(1) 令和6年度財産目録

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

I 資産総額	21,011,068,238 円
うち 基本財産	18,361,489,931 円
運用財産	2,600,413,210 円
収益事業用財産	49,165,097 円
II 負債総額	2,498,135,461 円
III 正味財産	18,512,932,777 円

区 分	金 額
I 資産額	
(一) 基本財産	18,361,489,931 円
1 土地	76,846.99 m ² 2,494,546,470 円
2 建物	62,347.71 m ² 8,480,551,629 円
付属建物	114.92 m ² 7,944,924 円
構築物	269,973,823 円
3 図書	356,291 冊 1,059,607,519 円
4 教具・校具・備品	8,188 点 749,825,131 円
5 その他	5,299,040,435 円
(二) 運用財産	2,600,413,210 円
1 現金、預金	2,504,275,577 円
2 有価証券	0 円
3 その他	96,137,633 円
(三) 収益事業用財産	49,165,097 円
1 預金	49,165,097 円
2 未収入金	0 円
合 計	21,011,068,238 円
II 負債額	
(一) 固定負債	1,397,766,016 円
1 長期借入金	0 円
2 学校債	319,900,000 円
3 引当金	1,026,543,052 円
4 長期未払金	51,322,964 円
(二) 流動負債	1,099,395,645 円
1 短期借入金(短期学校債含む)	109,300,000 円
2 短期未払金	365,286,017 円
3 前受金	465,944,350 円
4 その他	158,865,278 円
(三) 収益事業用負債	973,800 円
1 未払法人税等	973,800 円
合 計	2,498,135,461 円
正味財産(資産総額－負債総額)	18,512,932,777 円

(2) 令和6年度資金収支計算書

比較資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科 目	令和5年度	令和6年度	差 異
学生生徒等納付金収入	4,701,257,605	4,456,729,337	△ 244,528,268
手数料収入	75,066,639	77,666,071	2,599,432
寄付金収入	153,292,849	118,991,058	△ 34,301,791
補助金収入	1,584,299,493	1,831,414,470	247,114,977
資産売却収入	700,000,000	1,240,401,000	540,401,000
付随事業・収益事業収入	289,388,615	311,246,427	21,857,812
受取利息・配当金収入	42,647,564	64,700,956	22,053,392
雑収入	208,490,486	151,590,061	△ 56,900,425
借入金等収入	88,900,000	26,100,000	△ 62,800,000
前受金収入	472,487,750	465,944,350	△ 6,543,400
その他の収入	985,661,127	1,210,479,667	224,818,540
資金収入調整勘定	△ 564,967,888	△ 559,462,296	5,505,592
前年度繰越支払資金	3,399,775,879	2,514,076,375	△ 885,699,504
収入の部合計	12,136,300,119	11,909,877,476	△ 226,422,643
支出の部			
科 目	令和5年度	令和6年度	差 異
人件費支出	4,369,558,773	4,378,616,297	9,057,524
教育研究経費支出	1,389,314,906	1,501,191,664	111,876,758
管理経費支出	639,380,212	708,930,854	69,550,642
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	101,600,000	100,600,000	△ 1,000,000
施設関係支出	297,552,917	147,695,158	△ 149,857,759
設備関係支出	189,929,814	183,612,825	△ 6,316,989
資産運用支出	2,546,176,371	2,410,343,478	△ 135,832,893
その他の支出	450,384,996	369,485,782	△ 80,899,214
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 361,674,245	△ 394,874,159	△ 33,199,914
翌年度繰越支払資金	2,514,076,375	2,504,275,577	△ 9,800,798
支出の部合計	12,136,300,119	11,909,877,476	△ 226,422,643

(3) 令和6年度活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	4,456,729,337
		手数料収入	77,666,071
		特別寄付金収入	26,755,063
		一般寄付金収入	80,928,995
		経常費等補助金収入	1,807,817,470
		付随事業収入	306,246,427
		雑収入	151,590,061
		教育活動資金収入計	6,907,733,424
	支 出	人件費支出	4,378,616,297
		教育研究経費支出	1,501,191,664
		管理経費支出	708,930,854
		教育活動資金支出計	6,588,738,815
		差引	318,994,609
		調整勘定等	64,405,270
	教育活動資金収支差額	383,399,879	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備寄付金収入	11,307,000
		施設設備補助金収入	23,597,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	630,000,000
		施設整備等活動資金収入計	664,904,000
	支 出	施設関係支出	147,695,158
		設備関係支出	183,612,825
		減価償却引当特定資産繰入支出	730,000,000
		施設整備等活動資金支出計	1,061,307,983
		差引	△ 396,403,983
	調整勘定等	△ 8,990,000	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 405,393,983	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 21,994,104	
その他の活動	科 目		金 額
	収 入	借入金等収入	26,100,000
		有価証券売却収入	1,240,401,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	30,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	51,941,793
		学校債引当特定資産取崩収入	336,416,039
		百周年奨学金引当特定資産取崩収入	22,000,000
		預り金受入収入	16,451,102
仮受金受入収入		192,865	

による資金収支	預託金回収収入	610,000	
	小計	1,724,112,799	
	受取利息・配当金収入	64,700,956	
	収益事業収入	5,000,000	
	その他の活動資金収入計	1,793,813,755	
	支出	借入金等返済支出	100,600,000
		有価証券購入支出	1,240,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	30,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	51,928,767
		学校債引当特定資産繰入支出	336,414,711
		百周年奨学金引当特定資産繰入支出	22,000,000
		立替金支払支出	676,971
		小計	1,781,620,449
		借入金等利息支出	0
		その他の活動資金支出計	1,781,620,449
		差引	12,193,306
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	12,193,306
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 9,800,798	
	前年度繰越支払資金	2,514,076,375	
翌年度繰越支払資金	2,504,275,577		

(4) 令和6年度事業活動収支計算書

比較事業活動収支計算書

(単位：円)

		科目	令和5年度	令和6年度	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,701,257,605	4,456,729,337	△ 244,528,268
		手数料	75,066,639	77,666,071	2,599,432
		寄付金	151,194,215	108,403,568	△ 42,790,647
		経常費等補助金	1,558,024,160	1,807,817,470	249,793,310
		付随事業収入	284,388,615	306,246,427	21,857,812
		雑収入	208,490,486	192,817,854	△ 15,672,632
		教育活動収入計	6,978,421,720	6,949,680,727	△ 28,740,993
		事業活動支出の部	科目	令和5年度	令和6年度
	人件費	4,426,960,927	4,417,172,155	△ 9,788,772	
	教育研究経費	1,939,722,070	2,073,938,107	134,216,037	
	管理経費	685,874,046	754,018,555	68,144,509	
	徴収不能額等	60,000	0	△ 60,000	
	教育活動支出計	7,052,617,043	7,245,128,817	192,511,774	
	教育活動収支差額			△ 74,195,323	△ 295,448,090
教育活動外収支	収事業の活動	科目	令和5年度	令和6年度	差異
		受取利息・配当金	42,647,564	64,700,956	22,053,392
		その他の教育活動外収入	5,000,000	5,000,000	0
		教育活動外収入計	47,647,564	69,700,956	22,053,392
	支事業の活動	科目	令和5年度	令和6年度	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額			47,647,564	69,700,956	22,053,392
経常収支差額			△ 26,547,759	△ 225,747,134	△ 199,199,375
特別収支	収事業の活動	科目	令和5年度	令和6年度	差異
		資産売却差額	0	401,000	401,000
		その他の特別収入	32,495,494	37,823,725	5,328,231
	特別収入計	32,495,494	38,224,725	5,729,231	
	支事業の活動	科目	令和5年度	令和6年度	差異
		資産処分差額	67,496	25,825,137	25,757,641
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	67,496	25,825,137	25,757,641		
特別収支差額			32,427,998	12,399,588	△ 20,028,410
[予備費]			0	0	0
基本金組入前当年度収支差額			5,880,239	△ 213,347,546	△ 219,227,785
基本金組入額合計			△ 305,218,417	△ 168,737,860	136,480,557
当年度収支差額			△ 299,338,178	△ 382,085,406	△ 82,747,228
前年度繰越収支差額			△ 6,828,601,703	△ 7,114,489,138	△ 285,887,435
基本金取崩額			13,450,743	74,664,174	61,213,431
翌年度繰越収支差額			△ 7,114,489,138	△ 7,421,910,370	△ 307,421,232
(参考)					
事業活動収入計			7,058,564,778	7,057,606,408	△ 958,370
事業活動支出計			7,052,684,539	7,270,953,954	218,269,415

(5) 令和6年度貸借対照表

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	18,361,489,931	18,573,521,224	△ 212,031,293
有形固定資産	13,062,449,497	13,353,786,494	△ 291,336,997
土地	2,494,546,470	2,494,546,470	0
建物	8,488,496,553	8,758,481,009	△ 269,984,456
構築物	269,973,823	292,693,799	△ 22,719,976
教育研究用機器備品	674,437,252	687,641,162	△ 13,203,910
図書	1,059,607,519	1,059,788,809	△ 181,290
その他の有形固定資産	75,387,880	60,635,245	14,752,635
特定資産	5,256,367,348	5,156,381,702	99,985,646
その他の固定資産	42,673,086	63,353,028	△ 20,679,942
流動資産	2,600,413,210	2,642,957,043	△ 42,543,833
現金預金	2,504,275,577	2,514,076,375	△ 9,800,798
有価証券	0	0	0
その他の流動資産	96,137,633	128,880,668	△ 32,743,035
資産の部合計	20,961,903,141	21,216,478,267	△ 254,575,126

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,397,766,016	1,438,830,439	△ 41,064,423
長期借入金	0	0	0
学校債	319,900,000	385,700,000	△ 65,800,000
退職給与引当金	1,026,543,052	1,029,214,987	△ 2,671,935
長期未払金	51,322,964	23,915,452	27,407,512
流動負債	1,099,395,645	1,099,558,802	△ 163,157
短期借入金	0	0	0
1年以内償還予定学校債	109,300,000	118,000,000	△ 8,700,000
前受金	465,944,350	472,487,750	△ 6,543,400
その他の流動負債	524,151,295	509,071,052	15,080,243
負債の部合計	2,497,161,661	2,538,389,241	△ 41,227,580

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	25,886,651,850	25,792,578,164	94,073,686
第1号基本金	25,211,281,850	25,117,208,164	94,073,686
第3号基本金	124,370,000	124,370,000	0
第4号基本金	551,000,000	551,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,421,910,370	△ 7,114,489,138	△ 307,421,232
翌年度繰越収支差額	△ 7,421,910,370	△ 7,114,489,138	△ 307,421,232
純資産の部合計	18,464,741,480	18,678,089,026	△ 213,347,546

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部 合計	20,961,903,141	21,216,478,267	△ 254,575,126

(6) 収益事業 貸借対照表

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	49,165,097	流動負債	973,800
預 金	49,165,097	未払法人税等	329,300
		未払消費税等	644,500
		(純資産の部)	
		利益剰余金	48,191,297
		その他利益剰余金	48,191,297
		別途積立金	3,500,000
		繰越利益剰余金	44,691,297
資産合計	49,165,097	負債・純資産合計	49,165,097

(7) 収益事業 損益計算書

損 益 計 算 書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【売上高】		
受取割戻金	7,031,556	7,031,556
【販売費及び一般管理費】		
租税公課	644,500	
寄付金	5,000,000	5,644,500
営業利益		1,387,056
【営業外収益】		
受取利息	29,360	
雑収入	58,623	87,983
経常利益		1,475,039
【特別利益】		
過年度法人税等戻入益		3,964,900
税引前当期純利益		5,439,939
法人税、住民税及び事業税		329,300
当期純利益		5,110,639

2. 経年比較

(1) 資金収支の推移(令和2年度～令和6年度)

(単位:千円)

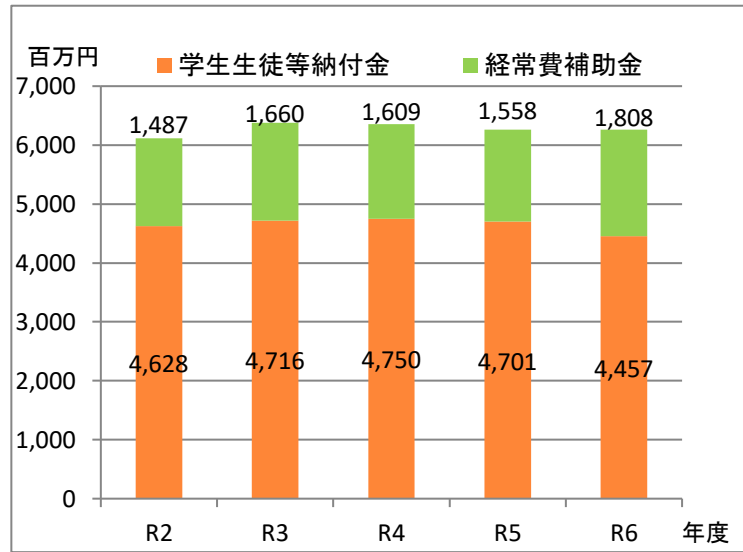
科 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,628,317	4,715,824	4,750,271	4,701,258	4,456,729
	手数料収入	82,645	78,053	72,824	75,067	77,666
	寄付金収入	102,690	133,018	128,618	153,293	118,991
	補助金収入	1,518,731	1,664,569	1,634,275	1,584,299	1,831,414
	資産売却収入	2,111,256	990,000	530,000	700,000	1,240,401
	付随事業・収益事業収入	193,239	241,296	285,553	289,389	311,246
	受取利息・配当金収入	23,402	23,110	28,824	42,648	64,701
	雑収入	169,469	205,036	196,745	208,490	151,590
	借入金等収入	94,400	107,800	86,600	88,900	26,100
	前受金収入	478,509	485,132	443,051	472,488	465,944
	その他の収入	1,330,144	1,374,389	835,427	985,661	1,210,480
	資金収入調整勘定	△ 643,621	△ 662,120	△ 655,083	△ 564,968	△ 559,462
	前年度繰越支払資金	3,723,252	4,485,672	3,804,932	3,399,776	2,514,076
	収入の部合計	13,812,432	13,841,777	12,142,037	12,136,300	11,909,877
支出の部	人件費支出	4,344,236	4,370,143	4,376,282	4,369,559	4,378,616
	教育研究経費支出	1,859,146	1,467,725	1,467,495	1,389,315	1,501,192
	管理経費支出	643,430	597,294	624,878	639,380	708,931
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	93,900	127,940	86,480	101,600	100,600
	施設関係支出	1,462,652	158,774	158,138	297,553	147,695
	設備関係支出	313,987	124,586	215,940	189,930	183,613
	資産運用支出	1,345,452	2,321,989	1,769,139	2,546,176	2,410,343
	その他の支出	527,052	1,264,504	464,199	450,385	369,486
	資金支出調整勘定	△ 1,263,094	△ 396,111	△ 420,291	△ 361,674	△ 394,874
	次年度繰越支払資金	4,485,672	3,804,932	3,399,776	2,514,076	2,504,276
支出の部合計	13,812,432	13,841,777	12,142,037	12,136,300	11,909,877	

(2) 事業活動収支

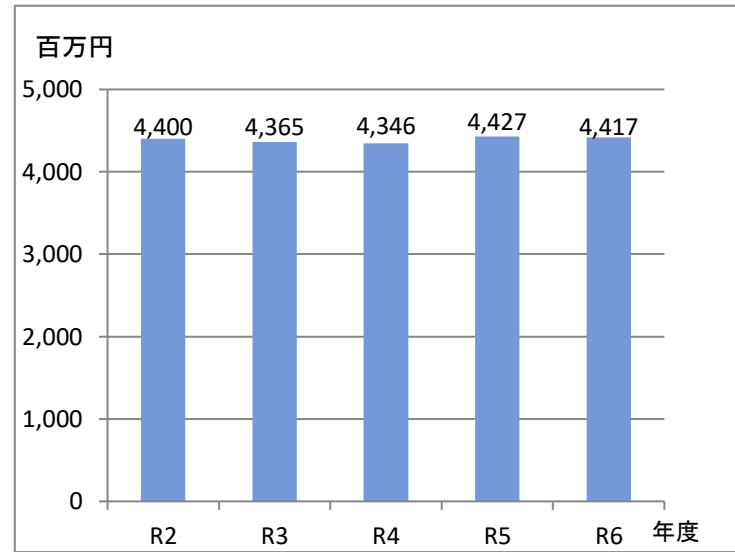
(単位：千円)

		科目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	4,628,317	4,715,824	4,750,271	4,701,258	4,456,729	①
		手数料	82,645	78,053	72,824	75,067	77,666	
		寄付金	102,018	131,657	127,334	151,194	108,404	②
		経常費等補助金	1,487,408	1,659,591	1,609,101	1,558,024	1,807,817	③
		付随事業収入	191,239	239,296	283,553	284,389	306,246	
		雑収入	337,191	232,229	196,745	208,490	192,818	
		教育活動収入計	6,828,819	7,056,650	7,039,827	6,978,422	6,949,681	④
	支出の部	科目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		人件費	4,399,979	4,365,148	4,345,504	4,426,961	4,417,172	⑤
		教育研究経費	2,430,005	1,972,894	1,988,507	1,939,722	2,073,938	⑥
		管理経費	689,231	604,048	671,784	685,874	754,019	⑦
		徴収不能額等	0	105	0	60	0	
		教育活動支出計	7,519,214	6,942,195	7,005,795	7,052,617	7,245,129	⑧
教育活動収支差額		△ 690,395	114,455	34,032	△ 74,195	△ 295,448	⑨	
教育活動外収支	収入の部	科目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		受取利息・配当金	23,402	23,110	28,824	42,648	64,701	
		その他の教育活動外収入	2,000	2,000	2,000	5,000	5,000	
	教育活動外収入計		25,402	25,110	30,824	47,648	69,701	⑩
	支出の部	科目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		借入金等利息	0	0	0	0	0	⑪
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	⑫
	教育活動外収支差額		25,402	25,110	30,824	47,648	69,701	
	経常収支差額		△ 664,994	139,565	64,857	△ 26,548	△ 225,747	⑬
特別収支	収入の部	科目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		資産売却差額	113	0	0	0	401	
		その他の特別収入	37,440	16,229	33,247	32,495	37,824	
		うち、施設設備寄付金	1,612	2,401	2,450	3,241	14,227	⑭
		うち、施設設備補助金	31,323	4,978	25,174	26,275	23,597	⑮
	特別収入計		37,553	16,229	33,247	32,495	38,225	
	支出の部	科目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		資産処分差額	2,029,236	77,653	4,613	67	25,825	
		その他の特別支出	0	36,943	0	0	0	
		特別支出計	2,029,236	114,596	4,613	67	25,825	
特別収支差額		△ 1,991,683	△ 98,367	28,634	32,428	12,400		
基本金組入前当年度収支差額		△ 2,656,677	41,198	93,490	5,880	△ 213,348	⑯	
基本金組入額合計		△ 194,946	△ 734,290	△ 299,690	△ 305,218	△ 168,738	⑰	
当年度収支差額		△ 2,851,622	△ 693,092	△ 206,200	△ 299,338	△ 382,085		
前年度繰越収支差額		△ 10,008,094	△ 6,096,270	△ 6,639,766	△ 6,828,602	△ 7,114,489		
基本金取崩額		6,763,446	149,597	17,364	13,451	74,664		
翌年度繰越収支差額		△ 6,096,270	△ 6,639,766	△ 6,828,602	△ 7,114,489	△ 7,421,910		
(参考)								
事業活動収入計		6,891,774	7,097,989	7,103,898	6,850,074	7,057,606	⑱	
事業活動支出計(予備費含む)		9,548,450	7,056,791	7,010,408	7,052,625	7,270,954	⑲	
減価償却額		615,719	547,898	568,190	596,254	617,614	⑳	

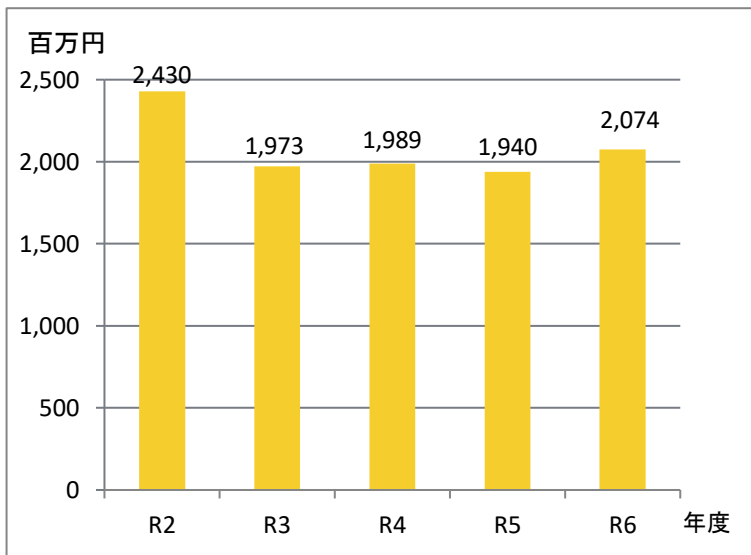
図表1 学生生徒等納付金+補助金の推移



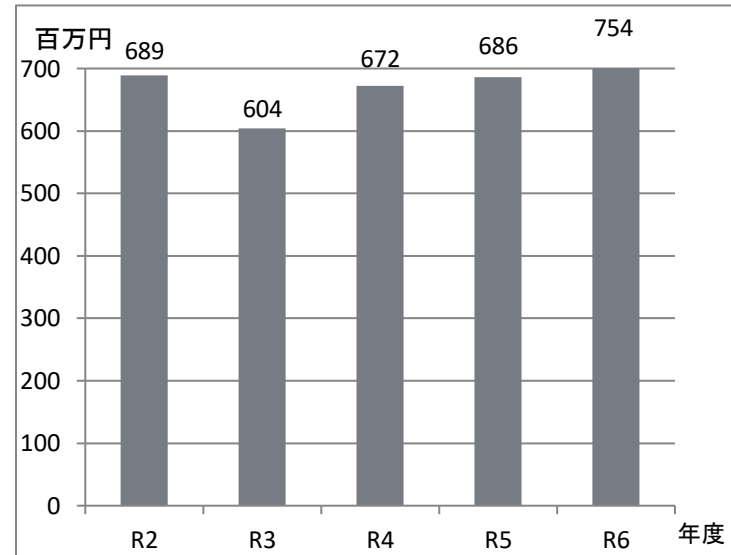
図表2 人件費の推移



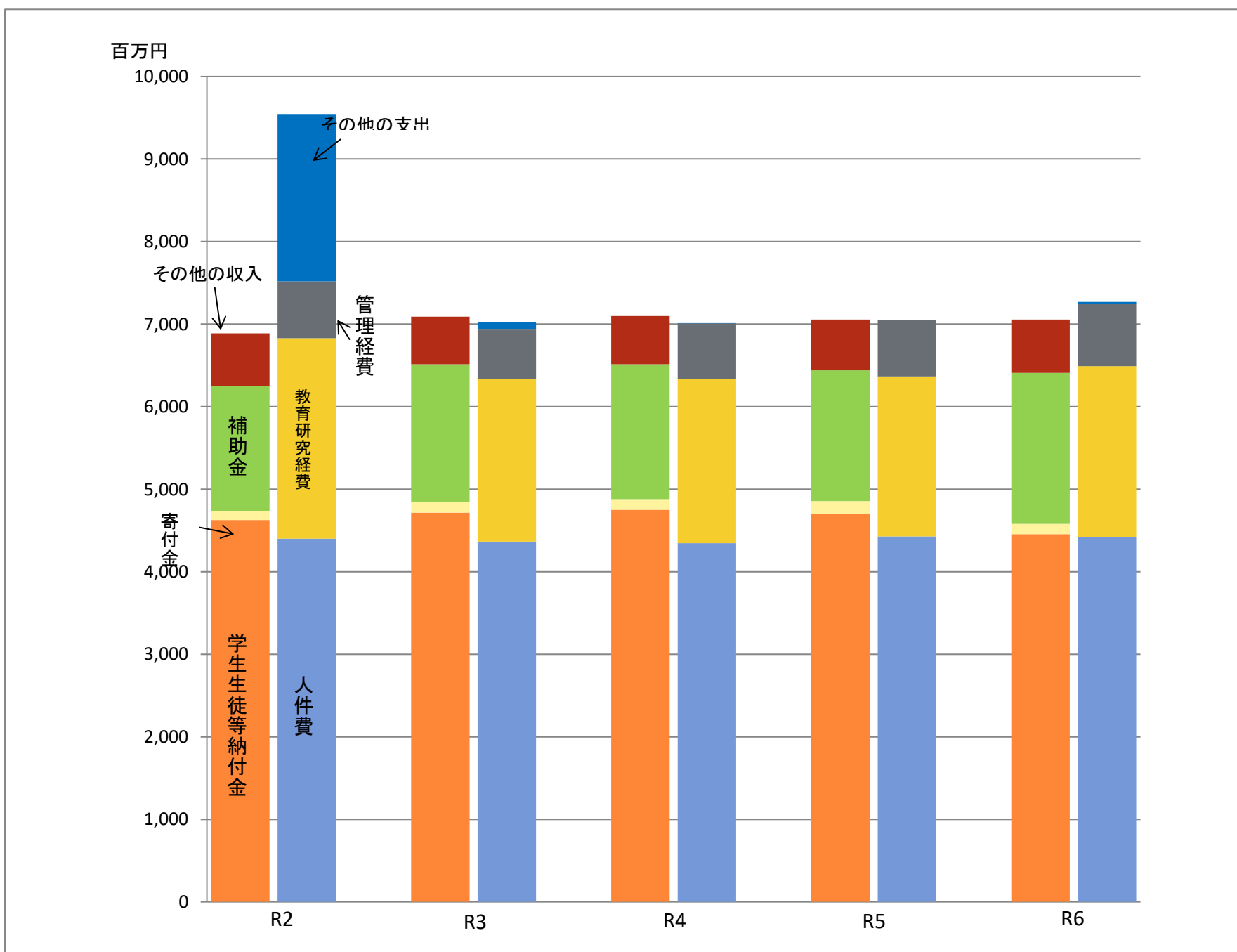
図表3 教育研究経費の推移



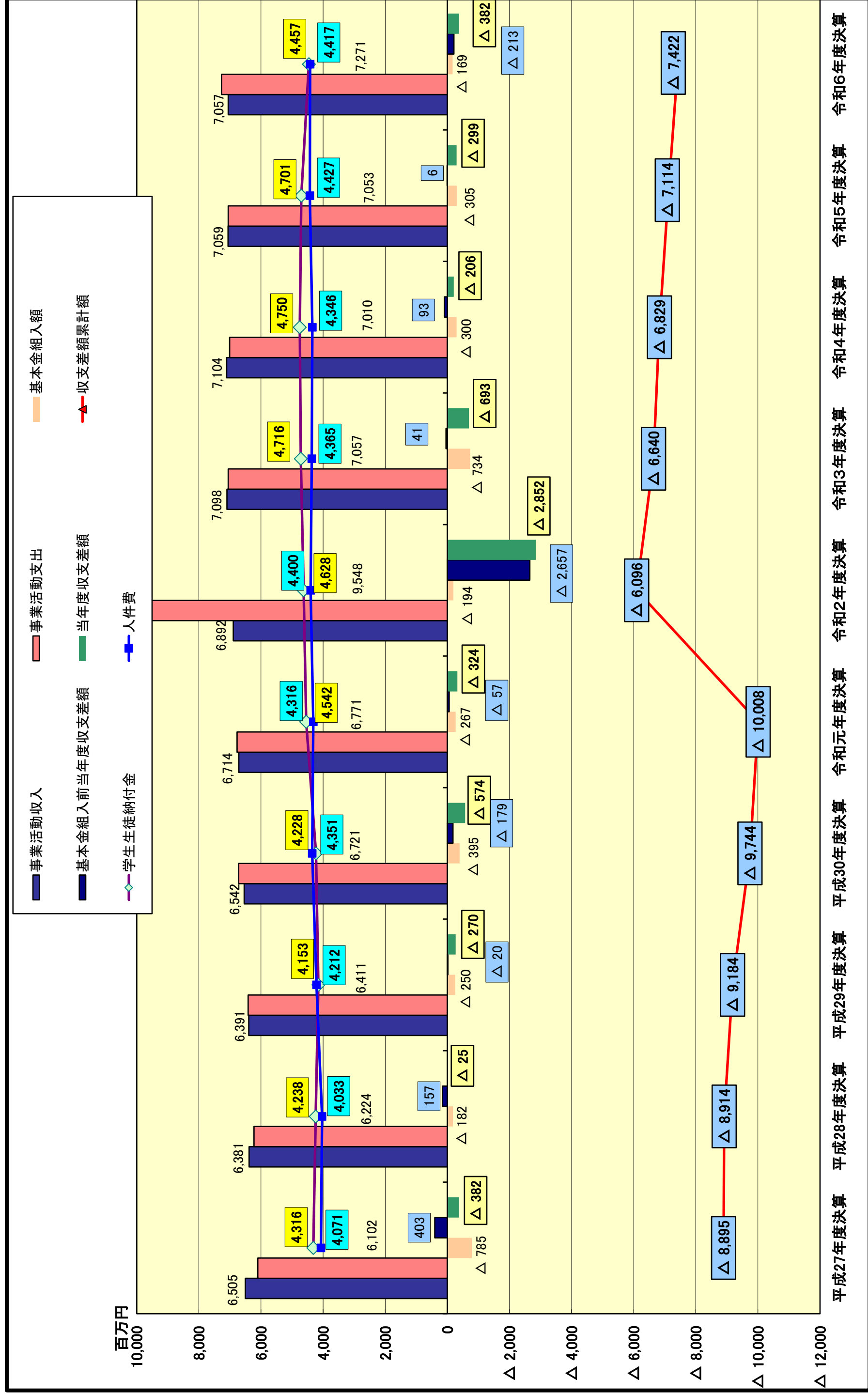
図表4 管理経費の推移



図表5 事業活動収支の推移



図表6 平成27年度～令和6年度別事業活動(旧消費)収支計算推移表



(3)貸借対照表の推移(令和2年度～令和6年度)

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固 定 資 産	17,409,361	17,248,314	17,651,668	18,573,521	18,361,490
有 形 固 定 資 産	13,975,944	13,652,203	13,469,867	13,353,786	13,062,449
うち、土地	2,494,546	2,494,546	2,494,546	2,494,546	2,494,546
うち、建物	9,349,350	9,084,941	8,851,246	8,758,481	8,488,497
うち、構築物	280,140	314,772	308,608	292,694	269,974
うち、教育研究用機器備品	710,472	634,620	695,328	687,641	674,437
うち、図書	1,040,869	1,042,440	1,048,974	1,059,789	1,059,608
その他の有形固定資産	100,567	80,884	71,164	60,635	75,388
特 定 資 産	3,361,370	3,536,370	4,129,370	5,156,382	5,256,367
そ の 他 の 固 定 資 産	72,048	59,741	52,431	63,353	42,673
流 動 資 産	4,672,196	3,993,687	3,572,311	2,642,957	2,600,413
うち、現金・預金	4,485,672	3,804,932	3,399,776	2,514,076	2,504,276
うち、有価証券	0	0	0	0	0
そ の 他	186,524	188,755	172,535	128,881	96,138
資 産 の 部 合 計	22,081,557	21,242,001	21,223,979	21,216,478	20,961,903

負 債 の 部					
科 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固 定 負 債	1,528,678	1,447,048	1,406,670	1,438,830	1,397,766
うち、長期借入金	0	0	0	0	0
うち、学校債	423,620	390,980	403,800	385,700	319,900
うち、退職給与引当金	1,039,379	1,002,591	971,813	1,029,215	1,026,543
そ の 他	65,679	53,478	31,058	23,915	51,323
流 動 負 債	2,015,358	1,216,234	1,145,100	1,099,559	1,099,396
うち、短期借入金	0	0	0	0	0
うち、前受金	478,509	485,132	443,051	472,488	465,944
そ の 他	1,536,849	731,103	702,049	627,071	633,451
負 債 の 部 合 計	3,544,036	2,663,283	2,551,771	2,538,389	2,497,162

純 資 産 の 部					
科 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基本金	24,633,791	25,218,484	25,500,810	25,792,578	25,886,652
ア 第 1 号 基 本 金	24,073,421	24,543,114	24,825,440	25,117,208	25,211,282
イ 第 2 号 基 本 金	0	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金	124,370	124,370	124,370	124,370	124,370
エ 第 4 号 基 本 金	436,000	551,000	551,000	551,000	551,000
繰越収支差額	△ 6,096,270	△ 6,639,766	△ 6,828,602	△ 7,114,489	△ 7,421,910
翌年度繰越収支差額	△ 6,096,270	△ 6,639,766	△ 6,828,602	△ 7,114,489	△ 7,421,910
純 資 産 の 部 合 計	18,537,521	18,578,718	18,672,209	18,678,089	18,464,741

科 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
負債及び純資産の部合計	22,081,557	21,242,001	21,223,979	21,216,478	20,961,903

(参考)

科 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
減価償却の累計額の合計額	10,519,688	10,908,407	11,375,147	11,777,022	12,219,775
減価償却資産取得価額	21,024,307	21,073,587	21,342,128	21,627,825	21,762,046
基本金未組入額	498,202	75,399	68,149	72,893	112,859
退職給与引当特定資産	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,000,012	999,999
退職給与引当金	1,039,379	1,002,591	971,813	1,029,215	1,026,543

(4)財務比率表の推移(令和2年度～令和6年度)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
比率	算式(×100)						
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} = \frac{\text{⑤}}{\text{④} + \text{⑩}}$	64.2%	61.6%	61.5%	63.0%	62.9%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} = \frac{\text{⑤}}{\text{①}}$	95.1%	92.6%	91.5%	94.2%	99.1%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} = \frac{\text{⑥}}{\text{④} + \text{⑩}}$	35.5%	27.9%	28.1%	27.6%	29.5%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} = \frac{\text{⑦}}{\text{④} + \text{⑩}}$	10.1%	8.5%	9.5%	9.8%	10.7%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} = \frac{\text{⑪}}{\text{④} + \text{⑩}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} = \frac{\text{⑬}}{\text{⑱}}$	-38.5%	0.6%	1.3%	0.1%	-3.0%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}} = \frac{\text{⑲}}{\text{⑱} - \text{⑰}}$	142.6%	110.9%	103.0%	107.8%	105.5%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} = \frac{\text{①}}{\text{④} + \text{⑩}}$	67.5%	66.6%	67.2%	66.9%	63.5%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} = \frac{\text{②} + \text{⑭}}{\text{⑱}}$	1.5%	1.9%	1.8%	2.3%	1.7%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}} = \frac{\text{②}}{\text{④} + \text{⑩}}$	1.5%	1.9%	1.8%	2.2%	1.5%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} = \frac{\text{③} + \text{⑮}}{\text{⑱}}$	22.0%	23.5%	23.0%	23.1%	25.9%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}} = \frac{\text{③}}{\text{④} + \text{⑩}}$	21.7%	23.4%	22.8%	22.2%	25.8%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} = \frac{\text{⑰}}{\text{⑱}}$	2.8%	10.3%	4.2%	4.5%	2.4%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}} = \frac{\text{⑳}}{\text{⑧} + \text{⑫}}$	8.2%	7.9%	8.1%	8.5%	8.5%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} = \frac{\text{⑬}}{\text{④} + \text{⑩}}$	-9.7%	2.0%	0.9%	-0.4%	-3.2%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}} = \frac{\text{⑨}}{\text{④}}$	-10.1%	1.6%	0.5%	-1.1%	-4.3%	

(注記)

小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位までを記入。

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
比率	算式(×100)					
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{A}{G}$	78.8%	81.2%	83.2%	87.5%	87.6%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{B}{G}$	63.3%	64.3%	63.5%	62.9%	62.3%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}} = \frac{C}{G}$	15.2%	16.6%	19.5%	24.3%	25.1%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} = \frac{D}{G}$	21.2%	18.8%	16.8%	12.5%	12.4%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債 + 純資産}} = \frac{H}{R}$	6.9%	6.8%	6.6%	6.8%	6.7%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債 + 純資産}} = \frac{J}{R}$	9.1%	5.7%	5.4%	5.2%	5.2%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産 - 総負債}}{\text{総資産}} = \frac{(E+C+F)-L}{G}$	19.5%	22.0%	23.5%	24.2%	25.1%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産 - 外部負債}}{\text{経常支出}} = \frac{(E+C+F)-(L-K-I)}{\text{⑧ + ⑫}}$	0.8年	0.9年	0.9年	0.9年	0.9年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}} = \frac{Q}{R}$	84.0%	87.5%	88.0%	88.0%	88.1%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債 + 純資産}} = \frac{P}{R}$	-27.6%	-31.3%	-32.2%	-33.5%	-35.4%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} = \frac{A}{Q}$	93.9%	92.8%	94.5%	99.4%	99.4%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}} = \frac{A}{Q+H}$	86.8%	86.1%	87.9%	92.3%	92.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{D}{J}$	231.8%	328.4%	312.0%	240.4%	236.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} = \frac{L}{G}$	16.0%	12.5%	12.0%	12.0%	11.9%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} = \frac{L}{Q}$	19.1%	14.3%	13.7%	13.6%	13.5%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} = \frac{E}{K}$	937.4%	784.3%	767.4%	532.1%	537.5%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}} = \frac{V}{W}$	115.5%	119.7%	123.5%	97.2%	97.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}} = \frac{M}{M+U}$	98.0%	99.7%	99.7%	99.7%	99.6%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}} = \frac{S}{T}$	50.0%	51.8%	53.3%	54.5%	56.2%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} = \frac{E+C+F}{S+I+N+O}$	67.2%	61.0%	60.4%	59.3%	58.0%

